

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,355,862,650	固定負債	24,844,337,465
有形固定資産	87,353,667,693	地方債	22,691,432,272
事業用資産	56,732,704,597	長期未払金	-
土地	31,342,563,966	退職手当引当金	1,813,485,000
立木竹	454,052,300	損失補償等引当金	-
建物	48,550,979,871	その他	339,420,193
建物減価償却累計額	△ 28,006,327,575	流動負債	3,857,558,428
工作物	221,820,080	1年内償還予定地方債	3,456,258,589
工作物減価償却累計額	△ 6,296,046	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,051,886
航空機	-	預り金	23,683,486
航空機減価償却累計額	-	その他	152,564,467
その他	-	負債合計	28,701,895,893
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,175,912,001	【純資産の部】	
インフラ資産	29,668,438,536	固定資産等形成分	105,715,273,426
土地	201,462,064	余剰分(不足分)	△ 27,694,065,084
建物	800,202,121		
建物減価償却累計額	△ 133,085,179		
工作物	84,312,814,375		
工作物減価償却累計額	△ 55,525,958,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,003,200		
物品	3,037,378,132		
物品減価償却累計額	△ 2,084,853,572		
無形固定資産	478,394,234		
ソフトウェア	478,394,234		
その他	-		
投資その他の資産	10,523,800,723		
投資及び出資金	888,698,000		
有価証券	1,300,000		
出資金	647,948,000		
その他	239,450,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,774,387		
長期貸付金	111,778,100		
基金	9,330,202,701		
減債基金	-		
その他	9,330,202,701		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,652,465		
流動資産	8,367,241,585		
現金預金	953,229,192		
未収金	60,776,295		
短期貸付金	22,407,200		
基金	7,337,003,576		
財政調整基金	7,302,485,555		
減債基金	34,518,021		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,174,678		
資産合計	106,723,104,235	純資産合計	78,021,208,342
		負債及び純資産合計	106,723,104,235

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,905,988,882
業務費用	11,015,101,024
人件費	3,694,511,641
職員給与費	3,018,448,818
賞与等引当金繰入額	225,051,886
退職手当引当金繰入額	-
その他	451,010,937
物件費等	6,292,815,380
物件費	3,406,230,018
維持補修費	231,787,048
減価償却費	2,654,798,314
その他	-
その他の業務費用	1,027,774,003
支払利息	143,255,543
徴収不能引当金繰入額	13,033,564
その他	871,484,896
移転費用	9,890,887,858
補助金等	5,204,522,244
社会保障給付	2,685,076,702
他会計への繰出金	1,991,594,412
その他	9,694,500
経常収益	1,774,153,177
使用料及び手数料	449,720,773
その他	1,324,432,404
純経常行政コスト	19,131,835,705
臨時損失	212,799,581
災害復旧事業費	117,775,619
資産除売却損	95,023,962
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	818,087
資産売却益	720,998
その他	97,089
純行政コスト	19,343,817,199

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,144,952,087	124,582,963,847	△ 26,438,011,760
純行政コスト(△)	△ 19,343,817,199		△ 19,343,817,199
財源	19,745,533,891		19,745,533,891
税収等	15,749,553,972		15,749,553,972
国県等補助金	3,995,979,919		3,995,979,919
本年度差額	401,716,692		401,716,692
固定資産等の変動(内部変動)		1,347,065,208	△ 1,347,065,208
有形固定資産等の増加		4,641,804,993	△ 4,641,804,993
有形固定資産等の減少		△ 2,992,186,709	2,992,186,709
貸付金・基金等の増加		815,290,416	△ 815,290,416
貸付金・基金等の減少		△ 1,117,843,492	1,117,843,492
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,657,488,832	2,657,488,832	
その他	△ 23,182,949,269	△ 22,872,244,461	△ 310,704,808
本年度純資産変動額	△ 20,123,743,745	△ 18,867,690,421	△ 1,256,053,324
本年度末純資産残高	78,021,208,342	105,715,273,426	△ 27,694,065,084

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,250,037,267
業務費用支出	8,359,149,409
人件費支出	3,684,043,924
物件費等支出	3,661,365,046
支払利息支出	143,255,543
その他の支出	870,484,896
移転費用支出	9,890,887,858
補助金等支出	5,204,522,244
社会保障給付支出	2,685,076,702
他会計への繰出支出	1,991,594,412
その他の支出	9,694,500
業務収入	20,290,556,550
税込等収入	15,757,137,129
国県等補助金収入	3,005,001,919
使用料及び手数料収入	447,178,873
その他の収入	1,081,238,629
臨時支出	117,775,619
災害復旧事業費支出	117,775,619
その他の支出	-
臨時収入	130,029,000
業務活動収支	2,052,772,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,010,095,689
公共施設等整備費支出	4,261,589,200
基金積立金支出	691,216,489
投資及び出資金支出	29,000,000
貸付金支出	28,290,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,895,526,503
国県等補助金収入	860,949,000
基金取崩収入	1,008,898,003
貸付金元金回収収入	24,958,500
資産売却収入	721,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,114,569,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,408,397,072
地方債償還支出	3,243,874,343
その他の支出	164,522,729
財務活動収入	4,426,800,000
地方債発行収入	4,426,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,018,402,928
本年度資金収支額	△ 43,393,594
前年度末資金残高	972,939,300
本年度末資金残高	929,545,706
前年度末歳計外現金残高	75,004,517
本年度歳計外現金増減額	△ 51,321,031
本年度末歳計外現金残高	23,683,486
本年度末現金預金残高	953,229,192

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 2,099,432 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,726,562,877
業務費用	16,168,526,031
人件費	6,473,400,940
職員給与費	5,481,534,444
賞与等引当金繰入額	366,863,708
退職手当引当金繰入額	1,083,000
その他	623,919,788
物件費等	8,372,919,946
物件費	5,213,436,219
維持補修費	231,787,048
減価償却費	2,918,918,743
その他	8,777,936
その他の業務費用	1,322,205,145
支払利息	185,172,938
徴収不能引当金繰入額	22,983,907
その他	1,114,048,300
移転費用	19,558,036,846
補助金等	16,859,013,644
社会保障給付	2,689,328,702
その他	9,694,500
経常収益	7,784,093,109
使用料及び手数料	4,259,515,810
その他	3,524,577,299
純経常行政コスト	27,942,469,768
臨時損失	260,841,604
災害復旧事業費	117,775,619
資産除売却損	105,925,962
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,140,023
臨時利益	2,827,808
資産売却益	720,998
その他	2,106,810
純行政コスト	28,200,483,564

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,451,140,969	139,768,942,672	△ 33,317,801,703	-
純行政コスト(△)	△ 28,200,483,564		△ 28,200,483,564	
財源	28,701,881,572		28,701,881,572	-
税金等	17,626,477,468		17,626,477,468	
国県等補助金	11,075,404,104		11,075,404,104	
本年度差額	501,398,008		501,398,008	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,305,389,183	△ 1,305,389,183	
有形固定資産等の増加		4,789,212,183	△ 4,789,212,183	
有形固定資産等の減少		△ 3,267,209,138	3,267,209,138	
貸付金・基金等の増加		1,076,857,355	△ 1,076,857,355	
貸付金・基金等の減少		△ 1,293,471,217	1,293,471,217	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,657,567,996	2,657,567,996		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 27,626,579,905	△ 31,440,572,984	3,813,993,079	
本年度純資産変動額	△ 24,467,613,901	△ 27,477,615,805	3,010,001,904	-
本年度末純資産残高	81,983,527,068	112,291,326,867	△ 30,307,799,799	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,579,106,806
業務費用支出	18,021,069,960
人件費支出	9,190,374,781
物件費等支出	5,728,733,798
支払利息支出	208,938,432
その他の支出	2,893,022,949
移転費用支出	19,558,036,846
補助金等支出	16,859,013,644
社会保障給付支出	2,689,328,702
その他の支出	9,694,500
業務収入	39,870,831,348
税込等収入	17,644,053,186
国県等補助金収入	10,467,050,795
使用料及び手数料収入	8,408,945,496
その他の収入	3,350,781,871
臨時支出	164,374,295
災害復旧事業費支出	117,775,619
その他の支出	46,598,676
臨時収入	131,173,174
業務活動収支	2,258,523,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,272,198,014
公共施設等整備費支出	4,454,756,182
基金積立金支出	760,151,832
投資及び出資金支出	29,000,000
貸付金支出	28,290,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,006,122,378
国県等補助金収入	860,949,000
基金取崩収入	1,023,898,878
貸付金元金回収収入	24,958,500
資産売却収入	721,000
その他の収入	95,595,000
投資活動収支	△ 3,266,075,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,621,146,302
地方債等償還支出	3,393,625,177
その他の支出	1,227,521,125
財務活動収入	4,568,380,000
地方債等発行収入	4,568,100,000
その他の収入	280,000
財務活動収支	△ 52,766,302
本年度資金収支額	△ 1,060,318,517
前年度末資金残高	2,943,765,833
本年度末資金残高	1,883,447,316
前年度末歳計外現金残高	75,004,517
本年度歳計外現金増減額	△ 51,321,031
本年度末歳計外現金残高	23,683,486
本年度末現金預金残高	1,907,130,802

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	漁業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,778,631,844	固定負債	33,873,282,699
有形固定資産	106,304,119,838	地方債等	28,150,966,720
事業用資産	65,540,951,347	長期未払金	-
土地	32,784,546,157	退職手当引当金	1,983,296,825
立木竹	594,273,495	損失補償等引当金	-
建物	58,037,781,672	その他	3,739,019,154
建物減価償却累計額	△ 31,437,336,758	流動負債	5,794,095,694
工作物	8,426,622,999	1年内償還予定地方債等	4,364,559,117
工作物減価償却累計額	△ 7,224,981,415	未払金	663,694,697
船舶	-	未払費用	11,847,575
船舶減価償却累計額	-	前受金	236,212
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	453,459,226
航空機	-	預り金	70,687,827
航空機減価償却累計額	-	その他	229,611,040
その他	23,503,558		
その他減価償却累計額	△ 17,539,964	負債合計	39,667,378,393
建設仮勘定	4,354,081,603	【純資産の部】	
インフラ資産	37,886,079,485	固定資産等形成分	128,975,931,741
土地	535,468,322	余剰分(不足分)	△ 33,588,591,647
建物	1,375,774,220	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 424,042,081		
工作物	98,403,581,556		
工作物減価償却累計額	△ 62,526,905,794		
その他	274,009		
その他減価償却累計額	△ 232,166		
建設仮勘定	522,161,419		
物品	9,447,403,538		
物品減価償却累計額	△ 6,570,314,532		
無形固定資産	1,399,387,150		
ソフトウェア	513,766,206		
その他	885,620,944		
投資その他の資産	13,075,124,856		
投資及び出資金	836,019,284		
有価証券	159,371,941		
出資金	676,647,343		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	312,237,200		
長期貸付金	161,428,269		
基金	11,667,924,279		
減債基金	-		
その他	11,667,924,279		
その他	124,022,041		
徴収不能引当金	△ 26,506,217		
流動資産	14,276,086,643		
現金預金	4,385,070,940		
未収金	1,002,980,508		
短期貸付金	22,407,200		
基金	8,174,892,697		
財政調整基金	8,140,374,676		
減債基金	34,518,021		
棚卸資産	606,441,463		
その他	100,735,986		
徴収不能引当金	△ 16,442,151		
繰延資産	-		
資産合計	135,054,718,487	純資産合計	95,387,340,094
		負債及び純資産合計	135,054,718,487

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,860,729,509
業務費用	20,304,503,945
人件費	8,121,864,506
職員給与費	6,487,840,743
賞与等引当金繰入額	431,611,779
退職手当引当金繰入額	7,280,437
その他	1,195,131,547
物件費等	10,575,568,770
物件費	6,437,043,710
維持補修費	328,836,326
減価償却費	3,745,052,788
その他	64,635,946
その他の業務費用	1,607,070,669
支払利息	236,415,179
徴収不能引当金繰入額	23,832,195
その他	1,346,823,295
移転費用	24,556,225,564
補助金等	21,846,387,823
社会保障給付	2,689,783,561
その他	20,054,180
経常収益	10,320,928,718
使用料及び手数料	5,324,554,359
その他	4,996,374,359
純経常行政コスト	34,539,800,791
臨時損失	278,192,301
災害復旧事業費	117,775,619
資産除売却損	116,404,215
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,012,467
臨時利益	12,444,943
資産売却益	720,998
その他	11,723,945
純行政コスト	34,805,548,149

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,793,133,323	146,111,881,630	△ 33,318,748,307	-
純行政コスト(△)	△ 34,805,548,149		△ 34,805,548,149	
財源	35,660,841,329		35,660,841,329	-
税収等	21,141,255,458		21,141,255,458	
国県等補助金	14,519,585,871		14,519,585,871	
本年度差額	855,293,180		855,293,180	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,615,507,877	△ 11,615,507,877	
有形固定資産等の増加		15,909,563,957	△ 15,909,563,957	
有形固定資産等の減少		△ 4,103,943,158	4,103,943,158	
貸付金・基金等の増加		1,324,247,496	△ 1,324,247,496	
貸付金・基金等の減少		△ 1,514,360,418	1,514,360,418	
資産評価差額	796,129	796,129		
無償所管換等	2,671,471,393	2,671,471,393		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	37,459,144	55,543,653	△ 18,084,509	-
その他	△ 20,970,813,075	△ 31,479,268,941	10,508,455,866	
本年度純資産変動額	△ 17,405,793,229	△ 17,135,949,889	△ 269,843,340	-
本年度末純資産残高	95,387,340,094	128,975,931,741	△ 33,588,591,647	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,035,880,097
業務費用支出	21,479,654,533
人件費支出	10,825,776,065
物件費等支出	7,143,164,565
支払利息支出	258,049,136
その他の支出	3,252,664,767
移転費用支出	24,556,225,564
補助金等支出	21,846,387,823
社会保障給付支出	2,689,783,561
その他の支出	20,054,180
業務収入	49,577,387,770
税金等収入	21,158,831,176
国県等補助金収入	13,898,051,129
使用料及び手数料収入	9,605,181,029
その他の収入	4,915,324,436
臨時支出	171,493,972
災害復旧事業費支出	117,775,619
その他の支出	53,718,353
臨時収入	159,378,419
業務活動収支	3,529,392,120
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,439,736,626
公共施設等整備費支出	5,520,332,381
基金積立金支出	869,205,329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,290,000
その他の支出	21,908,916
投資活動収入	2,260,220,582
国県等補助金収入	949,920,298
基金取崩収入	1,217,626,083
貸付金元金回収収入	24,958,500
資産売却収入	828,753
その他の収入	66,886,948
投資活動収支	△ 4,179,516,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,933,498,473
地方債等償還支出	3,702,799,385
その他の支出	1,230,699,088
財務活動収入	6,325,311,774
地方債等発行収入	4,659,972,388
その他の収入	1,665,339,386
財務活動収支	1,391,813,301
本年度資金収支額	741,689,377
前年度末資金残高	3,613,578,082
比例連結割合変更に伴う差額	193,719
本年度末資金残高	4,355,461,178
前年度末歳計外現金残高	89,134,573
本年度歳計外現金増減額	△ 59,524,811
本年度末歳計外現金残高	29,609,762
本年度末現金預金残高	4,385,070,940

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成30年度決算より、公営企業（法適用）会計の水道事業会計から一部事務組合の香川県広域水道企業団へ事業が移行しました。

そのため、全体会計より水道事業会計は廃止、新たに連結会計に香川県広域水道企業団が追加されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 2,099,432 千円

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	漁業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.85%
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	9.93%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.62%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.60%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.31%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	46.98%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	33.25%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	10.40%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.85%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-